

3. 米国の医療機関経営について

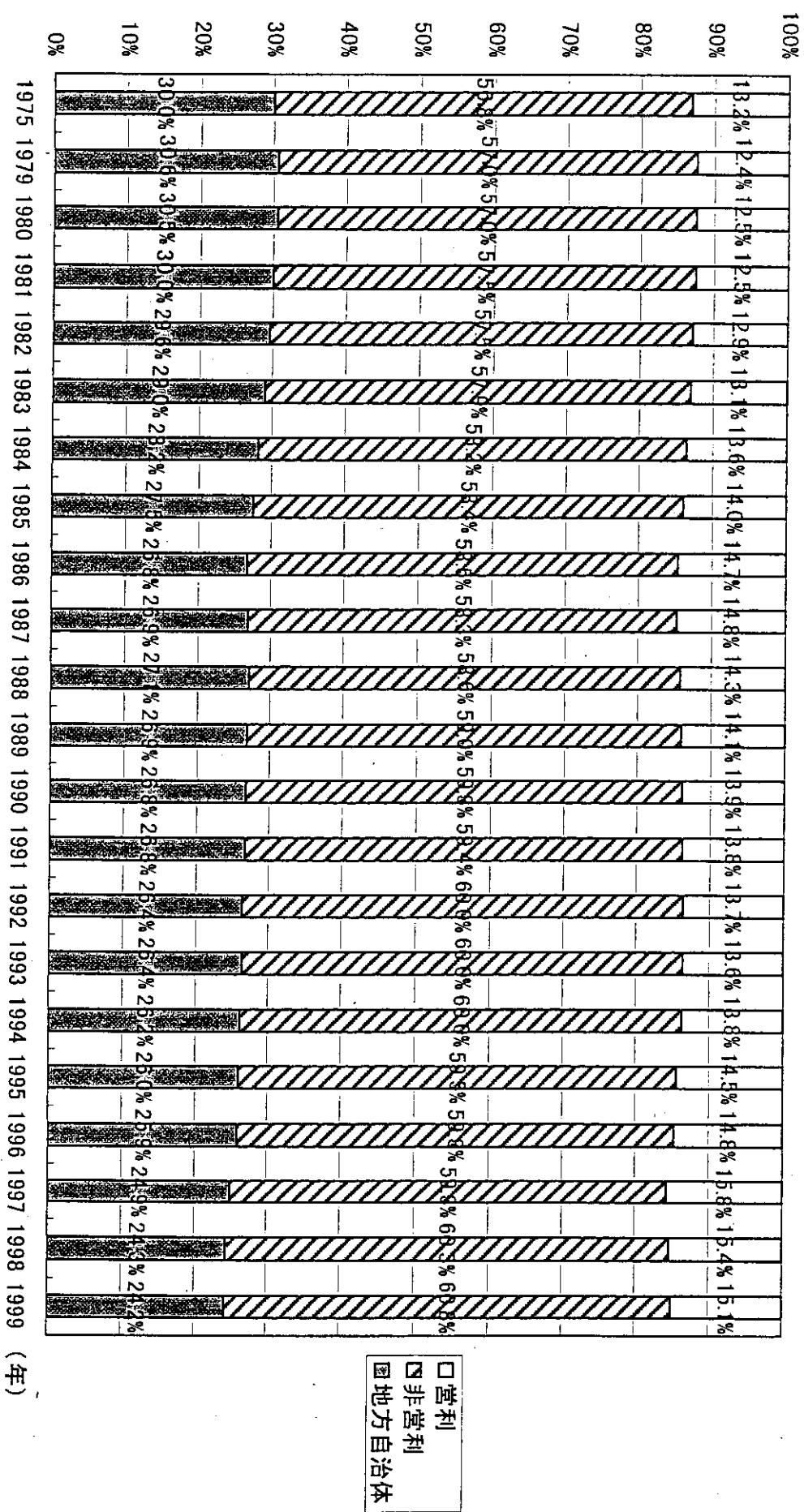
米国の営利病院の状況

営利病院と非営利病院の制度上の比較

※急性期病院(平均在院日数30日未満)で比較

	営利病院	非営利病院
税制	法人税・事業税 課税	非課税
病院債の発行	社債の発行は可能	免税債の発行が可能
寄付金	課税	非課税
建設費補助		
※ メディケアの場合、キャピタルコストは、DRG-PPSに包括化されている。	なし	あり(慈善医療の提供の義務づけあり) (Hill-Burton 法:ただし、近年は適用事例は少ない)
公的医療保障制度(メディケア・メディケイド)における取り扱い	営利・非営利で区別なし	

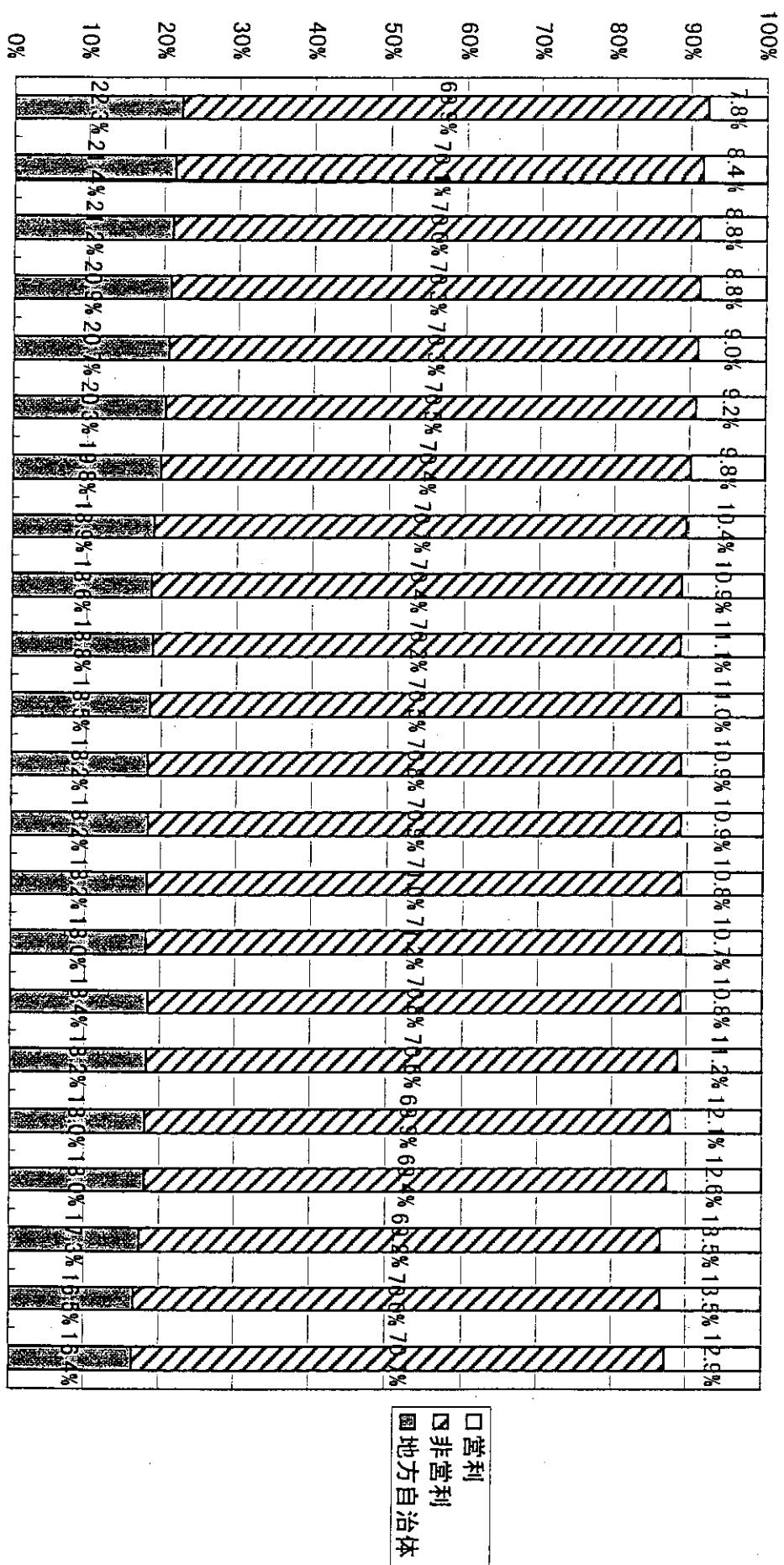
開設主体別に見た地域の一般病院の病床数の推移



出展:AHA Hospital Statistics 2001
1975 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 (年)

開設主体別に見た地域の一般病院の推移

床



出展:AHA Hospital Statistics 2001
1975 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 (年)